

令和3年度市町村振興事業(助成事業)実績報告 【概要】

【通常事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業 一般市町村分負担金に相当する額を一括助成	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 7カ国、15件 本部（アドバイザー、情報提供等） 自治体海外プロモーションセミナー 開催数：4回 参加者数：430名 プロモーションアドバイザー派遣 派遣数：13件（うち市区町村2件） 多文化共生分野 多言語情報、先進事例などポータルサイトによる情報提供 アクセス数：約26万件 海外事務所における事業の重点化 自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 支援実施数：138件（うち市区町村25件） 人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修 参加者数：170名（うち市区町村職員56名） 地域の国際化を担う人材のネットワーク構築のためのセミナー：272名（うち市区町村職員46名） 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成 地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等 自治体からの海外依頼調査の実施数：27件 クエアレポート発刊数：10本 機関誌「自治体国際化フォーラム」発行 国際交流・国際協力の推進 自治体交流の支援、基盤の維持・強化 姉妹提携自治体数：891団体（うち市区町村828団体） 姉妹提携数：1,785件（うち市区町村1,487件） 自治体国際交流表彰 3団体の表彰 	259	自治体国際化協会
	小 計			259	—
少子・高齢化対策事業 (1事業)	ライフプラン普及・啓発のための視聴覚教材作成事業	急激に変化した社会情勢に対応するため、地域住民に対するライフプラン策定を支援する人材の育成が急務であり、その研修教材として、世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成する事業	「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を4回開催（うち3回はZoomでの開催）し、新たな視聴覚教材として「明日へのステップアップ～40歳代からのライフプラン」を作成し地方団体等に配布	20	地域社会 ライフプラン協会
	小 計			20	—
情報化推進事業 (5事業)	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供を行い、各地方公共団体のCSIRT（情報セキュリティ事故・事件が発生した場合の緊急対応組織）の全国的な連携を図り、セキュリティ事故・事件の発生時の対応能力向上のための技術講習会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援事業 自治体CEPTOAR業務 緊急情報、早期警戒情報等情報提供件数：100件 セキュリティメールマガジン等の作成・発行 セキュリティニュース週1回配信 メールマガジン月1回配信 自治体CSIRT協議会の運営 インシデント発生時CSIRT対応訓練[全14回]：延べ182団体延べ327名 自治体CSIRT向け分野横断的演習：令和3年12月8日 77団体77名 ブラインド方式によるインシデント対応訓練[全4回]：32団体59名 技術講習会[全3回]：延べ60団体延べ107名 小規模自治体のためのCSIRT構築の手引き説明会[全8回]：延べ46団体延べ70名 	46	地方公共団体 情報システム機構
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修及び個人番号制度関連研修をそれぞれの立場に応じたコースで動画配信及びリモートラーニングにより研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 動画研修 新任情報化担当者セミナー 情報セキュリティ対策セミナー 受講者数：2,159名 リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修 4コース実施 受講者数：延べ600,525名 情報セキュリティ対策等研修支援等 情報セキュリティ対策等研修支援 11県 271団体 受講者数：965名 情報セキュリティテキスト等の更新 	48.6	地方公共団体 情報システム機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (5事業)	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務支援システムのコンテンツ（条例・例規・法令・判例・自治体法務研究バックナンバー）の充実 <ul style="list-style-type: none"> 条例解説 令和2年度から、最近注目されている条例や制定件数が増えている条例などを分野ごとに紹介し、解説する「条例の動き」を新設し、今年度も条例をまとめ、掲載 また、自治体法務研究連載の「先進・ユニーク条例」のバックナンバーを掲載 全国自治体例規集・条例検索 全国の地方公共団体のホームページで公開されている例規集のリンク先を更新するとともに、横断的に検索ができるシステムを運用 判例検索 地方自治関係の判例を中心とし、下級審から最高裁までの判例を閲覧できる判例データベースを構築しており、今年度も判例を追加し、利用可能件数の拡大を図った。 また、自治体法務研究連載の「重要判例に学ぶ地方自治の知恵」、「地方自治判例情報」のバックナンバーを掲載 その他 自治体法務研究連載の「行政通知の読み方・使い方」、「自治体職員のための政策法務入門」及び「議会運営Q&A」のバックナンバーを掲載 情報誌「自治体法務研究」の発行（年4回発行） 「自治振興セミナー」の開催 茨城県、徳島県及び熊本県（茨城県及び徳島県はオンライン）で実施 	62	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方債・金融関連情報提供 ホームページによる情報提供 地方債に関する政策・制度等 アクセス件数：1,136,014件 各種公共債の発行条件等及び金利情報 アクセス件数：11,354件 メールマガジンによる情報提供 メールマガジン登録件数：1,989件（うち市町村1,721件） 地方債事務講習会の解説動画の配信 視聴件数：5,164件 資料ダウンロード件数：6,557件 地方債情報誌の作成・配布 年4回発行、市区町村配布部数：各1,830部 	45.1	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 路線価等公開情報の集約 令和3年度は評価替え基準年度に当たるため全市町村を対象に固定資産税路線価等の情報を集約（集約率99.4%：1,709/1,719市町村） 地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の各情報を独自に電子データ化 「路線価等データ」（DVD-ROM）を全都道府県及び全市町村に配布（7月） DVD-ROMの収録内容 固定資産税路線価等データ（令和3年度課税分）、地価公示価格データ（令和3年1月1日）、都道府県地価調査価格データ（令和2年7月1日）、相続税路線価等データ（令和2年分）、背景地図データ、路線価等システムVer.5.00、論理チェックプログラム 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価等、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開 令和3年度のアクセス数：約308万人 	41.9	資産評価システム研究センター
小 計				243.6	—
文化芸術振興事業 (5事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業を対象 事業対象数：135事業 公演・展覧会入場者数：211,506名 アウトリーチ・ワークショップ等参加数：136,037名 研修プログラム：15件 ※142事業に助成予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7事業が中止となった。 	119.3	地域創造

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
文化芸術 振興事業 (5事業)	全国フェスティ バル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業	・毎年2月下旬に開催している「地域伝統芸能まつり」を令和4年2月20日（日）での開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	33.2	地域創造
	公共ホール音楽 活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共ホール音楽活性化事業（導入プログラム） 実施団体数：8市町村、入場者数：1,818名 演奏家等を派遣し、クラシック音楽コンサートや地域交流プログラムを開催 ※14団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6団体が中止となった。 公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数：23市町村、入場者数：7,612名 これまでに公共ホール音楽活性化事業の各種プログラムを実施した市町村にて、クラシック音楽コンサート、地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援 ※31団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8団体が中止となった。 公共ホール文化庁連携事業 実施団体数：3市町村、参加者数：991名 文化庁の助成を受けて学校で行われる音楽コンサートを経験した公共ホールに演奏家等を派遣し、公演を開催 公共ホール音楽活性化普及・啓発事業 実施団体数：6市町村、参加者数：1,809名 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を普及啓発する事業 	40.8	地域創造
	公立美術館活性 化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展を支援することにより、市町村立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立美術館活性化事業 「池袋モンパルナス—画家たちの交差点—」展 入場者数：4,396名（参加館：3館） 「土門拳—肉眼を超えたレンズ—」展 令和4年度開催に向けた準備（参加館：4館） 公立美術館共同巡回展開催助成事業 「機能と装飾—モダニズムとモダニティ—」展 令和4年度開催に向けた準備（参加館：3館） 	14.8	地域創造
	公共ホール現代 ダンス活性化事 業	アーティストを公共ホールに派遣し、ホールとアーティストが共同で企画した地域交流プログラムや公演を実施することにより、地域の公共ホールの活性化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共ホール現代ダンス活性化事業（通常プログラム） 実施団体数：11市町村、参加者数：1,049名 ダンスのアーティスト等を派遣し、現代ダンスの地域交流プログラム、市民参加作品創作プログラム、公演プログラムを実施 ※12団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1団体が中止となった。 公共ホール現代ダンス活性化支援事業 実施団体数：3市町村、参加者数：352名 通常プログラムを実施した地方公共団体等が、そのノウハウを活用し、引き続き実施する現代ダンスの公演及び地域交流プログラムに対して支援 ※4団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1団体が中止となった。 	12.3	地域創造
	小 計				220.4
消防・防 災対策推 進事業 (9事業)	全国消防操法大 会事業	消防団が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、共催である総務省消防庁と検討した結果、中止した。	2.6	日本消防協会
	全国消防団大会 事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、表彰式は規模を縮小して開催し、講演会はインターネットによる動画配信を実施 全国の消防団員（約83万人）等の中で顕著な功労、功績があった者（団体）を表彰 表彰者：消防団員等11,615名、136団、婦人消防隊6隊 当日代表出席者：消防団員等29名、10団 講演会「最近の火災の傾向と留意しておくべき今後の火災」 視聴回数 3月10日現在 255回 	26	日本消防協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (9事業)	「危険物製造所・一般取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリスト」の作成事業	危険物製造所等を設置・設備変更した場合は、消防法により完成検査に合格しなければならないが、ベテラン職員の大量退職により「検査技術の伝承」が課題となっていることから、全国消防機関において統一的に活用できる「審査事務用チェックリスト」を作成し、研修会で周知して危険物事故防止を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 危険物製造所・一般取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリストの作成 教材の配布先 全国726消防本部 消防職員を対象とした研修会の実施 「企業防災対策指導研修会の実施」参加者(消防職員)384本部 592名 研修後のアンケート調査で参考になった 93% 教材は令和2年度に作成した「危険物給油取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリスト」を使用 	41.9	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 高崎市等広域消防局及び群馬県との共同主催で「第30回全国救急隊員シンポジウム」をWEB配信により開催 開催日：令和4年1月27日～28日 2日間で計58のプログラムを実施 配信サイトのアクセス数(IPアドレス数)：13,265件 全国から救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、市町村等消防防災関係者、医療関係者等がWEB方式で参加 	34.8	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国大会及び9地区大会は中止した。 	0	全国消防協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> シニア災害ボランティアシンポジウム等の開催 5会場で開催し、参加者(視聴)は以下のとおり 福岡県 日時：令和3年10月20日13:00～15:30 参加者数：60名 山梨県 日時：令和3年11月25日13:00～15:30 参加者数：70名 栃木県 日時：令和4年1月15日～1月28日 オンライン配信：115回 東京都 日時：令和4年1月21日～2月3日 オンライン配信：94回 島根県 日時：令和4年2月1日～2月15日 オンライン配信：182回 シンポジウムの討議内容等を「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として地方団体等に配布した。 	20.4	地域社会 ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員等初任研修事業 岩手県市町村職員研修協議会との共催で開催(盛岡市) ①令和3年4月7日～9日 オンライン受講者数：73名 ②令和3年4月14日～16日 受講者数：117名(オンライン配信：99名、集合研修：18名) 宮城県市町村職員研修所と共催で開催(富谷市) 令和3年6月16日～17日 受講者数：6名 任期付職員等心のケア研修事業(福島県) 令和3年5月28日 オンライン受講者数：129名 	8.1	地域社会 ライフプラン協会
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村地域防火防災力充実強化事業 開催地区：19地区 参加人員：21,863名(コロナにより24地区中止) 幼年消防 地区大会 開催地区：8地区 参加人員：12,504名(コロナにより7地区中止) 少年消防 地区大会 開催地区：12地区 参加人員：9,237名(コロナにより22地区中止) 女性防火 地区大会・地区研修会 開催地区：3地区 参加人員：670名(コロナにより10地区中止) 自主防災組織 地区大会・地区研修会 ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：延べ17,288通 防火ネットニュース アクセス数：24,462件 	14.6	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	避難所外避難者の支援体制構築に資する施策案について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 「避難所外避難者の支援体制に関する調査研究」の実施 インタビュー調査：市町村3団体(仙台市、多賀城市、益城町)、NPO法人1団体(KVOAD) 市町村向け郵送調査：対象1,741団体(回答数560)、質問紙計21項目 「地方公共団体の危機管理に関する研究会」の開催(福岡、札幌、東京、大阪) 参加者総数：156人 事後評価(5段階)：福岡4.67、札幌4.86、東京4.57、大阪4.52 成果物の配布 調査研究報告書、研究会講演録、危機管理資料集 配布数：1,821団体(1,741市町村、47都道府県、33関係団体) 	12.4	日本防火・ 危機管理促進協会
小 計				160.8	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業 また、地域課題解決のため、出前講座及びセミナーを開催	・移住交流推進事業 助成事業数：96事業 ・アドバイザー招聘事業 助成事業数：19事業 ・移住・交流推進のための地方交流会 参加者数：11自治体12名、7企業11名	169.7	地域活性化センター
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会(地方創生実践塾及び地方創生フォーラム)を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業	・地方創生実践塾(レクチャー、フィールドワーク、グループワークをもとに、実践的なカリキュラムを2日間程度実施) 10地域 高知県梶原町、岐阜県飛騨市、長野県小布施町、和歌山県白浜町、島根県邑南町、兵庫県洲本市、神奈川県真鶴町、島根県海士町、東京都港区、岩手県紫波町 参加者は合計で170名 ※島根県海士町と岩手県紫波町はオンライン開催 ※4地域(奈良県川上村、高知県佐川町、群馬県みなかみ町、鳥取県米子市)は新型コロナウイルス感染症の影響で中止 ・地方創生フォーラム (東京版) テーマ:「公民連携」×「地域資源」による地域活性化～豊かな自然を地域の魅力に～ 参加者数:332名(うちオンライン304名) ※新型コロナウイルス感染症対策として、現地とオンラインを併用して開催。 (地方版) 開催地:富山県 参加者数:108名 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いオンラインで開催 テーマ:これからの公民連携と地方創生～官民双方の強みを活かした地域づくり～ 開催地:山口県 参加者数:431名 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いオンラインで開催 テーマ:コミュニティ・スクールを核とした地方創生	36.8	地域活性化センター
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業	・一般研修(7回、延べ23日間) ※新型コロナウイルス感染症対策として、現地とオンラインを併用して開催。 ・現地視察「木育への取り組みと東京おもちゃ美術館の見学」NPO法人芸術と遊び創造協会 ほか ・修了者との合同研修会の実施 ※新型コロナウイルス感染症対策として、現地とオンラインを併用して開催。 ・特別講義 「教育で地域を再生する～メシが食える大人を育てるために、今、大人ができること」 (㈱こうゆう代表取締役 高濱 正伸氏) 「武雄市官民一体型学校プロジェクト～実践報告と質疑応答」 (㈱こうゆう社員 前原 匡樹氏) ・先駆的地域づくり現地調査 ニセコ町役場(北海道ニセコ町) アーバンデザインセンター信州(長野県長野市) (一社)由布市まちづくり観光局(大分県由布市) ほか ・令和3年度修了生:30名、修了生合計:1,145名	29	地域活性化センター
	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立っている市町村の取り組みを支援する事業 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援	・スポーツ拠点づくり推進事業 8大会 6大会 参加者数:2,844名、観客数:2,000名(コロナにより、有観客での開催は1大会のみ) ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2大会が中止 ・スポーツ拠点づくり自立促進事業 1大会 参加者数:1,026名(コロナにより、無観客で開催)	24.9	地域活性化センター
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業	・令和2年度「ふるさとづくり大賞」の受賞団体等(22団体及び個人)、「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント(8件)の動画を制作し、ホームページで公開 ・令和3年度新規掲載の動画へのアクセス数:12,782件 (うち、ふるさとづくり大賞:10,862件、ふるさとイベント大賞:1,920件) ・令和2年度までに掲載した動画へのアクセス数:379,716件 (うち、ふるさとづくり大賞:297,256件、ふるさとイベント大賞:82,460件)	16.9	地域活性化センター

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	地域づくり団体 研修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり団体全国研修交流会の開催 第38回長崎大会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止 地域づくりコーディネーター研修会 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、現地とオンラインを併用して開催 開催地：東京都、新潟県新潟市、鹿児島県鹿児島市 参加者数：74名（うちオンライン60名） 地域づくり団体研修情報交換会 長崎県長崎市 参加者数：67名 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインで開催 地域づくり団体の活動支援事業 助成団体：45団体 	8.8	地域活性化センター
	地域おこし協力 隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの制作及び運営管理業務 サイトに掲載した募集自治体数：683団体 アクセス数：3,097,808件 地域おこし協力隊導入支援及び移住・交流に関する情報調査活用事業 セミナーの実施：3回 参加者数：延べ35名（1回目5名、2回目9名、3回目21名） 地域おこし協力隊員数：6,005名（R2：5,464名） 	9.9	地域活性化センター
	地域再生マネー ジャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家活用助成 外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成（17事業18市町村） 外部専門家派遣（短期診断） 地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材（地域再生マネージャー）を市町村に派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援（6市町村） 地域再生セミナーの開催 開催地：山形県及び徳島県 参加人員112名 	135.2	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PPP/PFI、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業 また、新たなテクノロジーを活用し、地域課題を公民が連携して解決する手法（地域イノベーション）について、モデル市町村と共同して調査研究を行う	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 自治体PPP/PFI推進センター 「コロナ禍における公民連携の取組」に係る調査研究を実施、報告書の発信 地域イノベーション連携推進事業 モニター市町村（モデル事例：2市）との共同研究 「地域イノベーション連携の手法」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公民連携に係る情報発信 調査研究の成果を報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 	70.8	地域総合整備財団
	ふるさとものづ くり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発等に取り組む企業等に対して補助を行う市町村に補助：5市町 事例報告等 取組内容及び成果について、地域振興策の実例としてホームページ等を通じて市町村に情報提供 	49.9	地域総合整備財団
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、各地におけるまちなか再生の展開を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生支援事業 まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：4市町 学識経験者やまちづくり専門家等で構成するアドバイザーボードを設置し、評価を実施 まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、情報の発信・共有 	46.5	地域総合整備財団
			小 計	598.4	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域社会 貢献活動 等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、衆議院議員総選挙の全国意識調査及び若いう有権者の意識調査を行うとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市町村の選挙制度啓発を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村明るい選挙推進研修会等の支援（講師招聘助成事業） 研修会、講演会の開催経費の一部助成 助成団体：10団体、参加者数：634名 ・有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」着ぐるみ作成・配布 配布団体：5団体 ・フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に開催 地域コミュニティフォーラム 開催地：7ヶ所、参加者数：140名 若者リーダーフォーラム 開催地：5ヶ所、参加者数：103名 ・「若いう有権者の政治・選挙に関する意識調査（第4回）」及び「第49回衆議院議員総選挙全国意識調査」の実施 いずれも調査結果を分析した報告書を作成 「若いう有権者の政治・選挙に関する意識調査（第4回）」440部、 「第49回衆議院議員総選挙全国意識調査」440部を作成、市区町村の選挙管理委員会等に配布 	26	明るい選挙推進協会
	小 計			26	—
特別研 修・人材 育成事業 (9事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業 また、オンラインのみで受講できるオンライン版市町村職員防災連続講座を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況 令和3年度は、47都道府県で次の通り防災研修を実施 ①市町村長防災危機管理ラボ（市町村長対象、実施回数：11府県、参加人数：573名（内、市町村長本人169名）） ②市町村防災担当幹部職員研修（市町村防災担当幹部職員対象、実施回数：6府県、参加人数：138名） ③市町村防災力強化専門研修（市町村防災担当職員及び各分野の担当職員等対象、実施回数：36都道府県で45回、参加人数：1,671名） ④市町村防災力強化出前研修（自主防災組織リーダー（住民）、消防団員及び市町村職員対象、実施回数：29市町村、参加人数：801名） ⑤市町村職員防災基本研修（市町村新任防災担当職員対象、実施回数：11府県、参加人数：357名） ⑥オンライン版市町村職員防災連続講座（市町村、消防及び都道府県職員等対象、実施回数：5回、参加人数：1,253名） ⑦防災啓発研修（市町村及び消防本部の職員並びに一般住民等対象、実施回数：18都道府県、参加人数：3,133名） ⑧図上訓練指導員養成研修（既登録指導員対象、実施回数：6回、参加人数：延べ113名） ・その他 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部の研修をオンラインで61回実施（①7回、②4回、③21回、④2回、⑤7回、⑥5回、⑦10回、⑧5回） 	173.2	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規養成課程（薬剤投与等のカリキュラム含む） 講習受講人員：796名（東京研修所：前期251名 後期194名、九州研修所：前期151名、後期200名） ・国家試験受験者数：794名、国家試験合格者数：791名、合格率（99.6%） ※令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策として、前期・後期の重複期間をオンラインによる自宅学習とし、病院での臨床実習を研修所内で代替とした。 	61.6	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業 衛生管理者受験講習会 7会場、受講者数：488名、受講者の合格率：78.5%（令和2年度全国平均46.9%） 安全衛生推進者養成講習会 3会場、受講者数：238名、資格取得者数：237名 テキスト「新任安全衛生担当者のための手引き」、「守ろう健康 はじめよう 歯の健康づくり」、「管理監督者向けメンタルヘルス・マネジメントの手引き」を作成 全国1,788地方公共団体に配布 ・健康づくり支援事業 研修会等の実施 産業医研修会 受講者数：107名 職域保健師研修会 2会場、受講者数：57名 職域担当看護職研究会 4会場（うち3会場中止）、受講者数：9名 調査のとりまとめ 「地方公務員健康状況等の現況」を作成し、全国の地方公共団体等に配布 「特殊健康診断の実施状況等に関する調査結果」を作成し、全国の地方公共団体等に配布 	35.9	地方公務員安全衛生推進協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (9事業)	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催	<ul style="list-style-type: none"> 市町村女性防火クラブ幹部の育成 中央研修会 令和3年10月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、11月にオンラインによる動画配信を実施 ブロック研修会 参加者：151名 ※6ブロックのうち3ブロックは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 市町村自主防災組織指導者の育成 中央研修会 令和4年2月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインによる講演動画配信を実施 地方研修会 (18府県) 参加者：1,462名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1県中止 市町村女性防火クラブ救急蘇生の普及 講習会 (全国25地区) 救急蘇生技術取得者：1,083名 	31.7	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題(個人情報保護、情報公開等)に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題(まちづくり条例、空き家対策条例等)に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 法務特別セミナーの開催 全国的に共通性のある法務に焦点を当て、その内容を掘り下げて課題を解明することを目的とし、全国7か所(さいたま、東京、福井、京都、芦屋、松山及び大分)で実施 法務実務研究セミナーの開催 各地域の課題解決に役立つ個別の条例や判例を研究することを目的とし、全国4か所(盛岡、さいたま、松江及び佐賀)で実施 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、福井及び松山の法務特別セミナー、盛岡及び松江の法務実務研究セミナーでは、講師がリモートによる講演を行い、さいたま及び東京では、オンライン配信も併せて実施し、コロナ禍においてもオンラインを組み合わせることにより研修機会を確保 	25	地方自治研究機構
	「Society5.0時代の地方」セミナー事業	日本社会は、Society5.0に向けた変革期に立ちっており、その科学技術を活用することは持続可能な地域社会を実現するための方策と考えられているので、「Society5.0時代の地方」をテーマとした研修を市町村の情報政策担当職員以外の職員を対象に実施する事業	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0時代の新技術の活用による自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、市区町村の情報政策担当職員以外の職員の認識を深めるため、比較的平易な内容で、①総務省職員による講演、②革新的技術の具体的な活用場面の体験等、③有識者による総括的な演習も交えながら、実践的な研修を実施 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインで4回とも実施するとともに、YouTubeによるオンデマンド配信を実施 	8	地方自治研究機構
	電子化を背景とした市町村税務事務に関する研修事業	①特別徴収税額通知電子的送付未対応の市町村を対象に税務手続の電子化研修、②一般市町村職員を対象にブロック別徴収研修を開催するとともに、③eLTA運用に係る対応手順の整備等が遅れている市町村を対象に出張研修を実施する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村税務研修(集合研修) 12月：東京都で開催 参加者：26名(うち6名がリモート参加) 12月：webで開催 参加者：26名(全員がリモート参加) 市町村税務研修(出張研修) 1月18日：北海道 10団体 (三笠市、北広島市、豊浦町、七飯町、奥尻町、名寄市、中富良野町、斜里町、厚岸町、標津町) 1月20日：福岡県 8団体 (行橋市、春日市、粕屋町、水巻町、桂川町、広川町、大任町、吉富町) 1月24日：沖縄県 12団体 (今帰仁村、読谷村、北大東村、北中城村、名護市、うるま市、粟国村、与那原町、糸満市、中城村、南大東村、北谷町) 1月27日：青森県 3団体 (五所川原市、佐井村、南部町) 1月28日：福島県 5団体 (西会津町、北塩原村、湯川村、小野町、広野町) 税務研修(ブロック別徴収研修) 7月：北海道・東北ブロック 26名(うち市町村職員11名) 7月：近畿ブロック 57名(うち市町村職員21名) (関東・甲信越、北陸・東海、中国・四国、九州ブロックは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 職員向け電子化対応コンテンツ等の作成 「ワンストップ特例申請書の団体送信に使用するCSVデータ作成方法について」の動画をリリース 	18	地方税共同機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (9事業)	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 消防団幹部特別研修 受講者数：39名 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、集合研修を中止し、講義映像を配信する研修を実施 消防団幹部候補中央特別研修 受講者数 男性団員：33名、女性団員：36名 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、集合研修を中止し、講義映像を配信する研修を実施 消防団員指導員研修 23都道府県 受講者数：801名 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、9都道府県で中止 	9.3	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税事務研修会 計画のとおりオンライン形式で10回各2日間で実施 受講者681名 償却資産研修会 計画：全国8ヶ所 実施：オンライン形式に変更し8回各2日間で実施 受講者590名 土地評価実務研修会 計画：全国7ヶ所（4日間コース4ヶ所、2日間コース3ヶ所） 実施：全会場中止し受講予定者364名に研修資料提供 家屋評価実務研修会（木造家屋・非木造家屋） 木造家屋 計画：全国7ヶ所（4日間コース4ヶ所、2日間コース3ヶ所） 実施：2日間コースを2ヶ所で実施 受講者87名 ※中止会場5ヶ所（4日間コース4ヶ所、2日間コース1ヶ所）の受講予定者212名に研修資料提供 非木造家屋 計画のとおり全国3ヶ所（4日間コース1ヶ所、2日間コース2ヶ所）で実施 受講者194名 償却資産実務研修会 計画：全国4ヶ所（各2日間） 実施：全会場中止し受講予定者200名に研修資料提供 固定資産評価審査委員会運営研修会 計画：全国7ヶ所 実施：オンライン形式に変更し7回各2日間で実施 受講者868名 	6.1	資産評価システム研究センター
小 計				368.8	—
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	地域社会における連携・協働に関する調査研究事業	地域社会の多様な主体による公共連携・協働の枠組みやプラットフォーム(組織的基盤)のあり方及びその構築に当たり市町村がどのような役割を果たすべきかについて、コロナ禍を契機に新たに開発された住民サービスの事例調査を通して調査研究するとともに、地域社会を担う人材の育成方策についても調査研究を行い、地方自治の充実等を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における連携・協働に関する調査研究 研究会報告書 配布部数：3,442部（市区町村各2部） 地域づくりと協働の講演会の開催 全国7会場 参加者数：530名 講演会講演録 配布部数：3,442部（市区町村各2部） 	34	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市町村が取りうる様々な手法について、①自治体における行政不服審査制度の運用と自治体法務の課題に関する調査研究、②市区町村におけるスマート自治体・デジタルトランスフォーメーション促進に関する調査研究を行政経営の観点から実施し、地方自治の充実発展を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 自治体における行政不服審査制度の運用と自治体法務の課題に関する調査研究 自治体における新しい行政不服審査制度の運用状況を調査するとともに、その問題点や今後の課題を整理 市区町村における自治体・DX促進に関する調査研究 令和2年度に引き続き、①企業やNPOとの協働、プラットフォームの整備、運営、活用方法、②業務改革の組織風土への定着、評価、見直しの手法などについての調査研究を実施するとともに、政府のデジタル庁創設の動きに伴い、令和2年度に調査を実施した内容を、政府の動向を踏まえ見直しを行い、上記調査と合わせ手順書を作成 各調査研究の結果を報告書として取りまとめ、全国の市区町村に配布 	30	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会(①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会)を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業	<ul style="list-style-type: none"> 土地に関する調査研究委員会（4回開催） 雑種地の評価方法（近傍地比準の具体的方法）について調査研究を実施 家屋に関する調査研究委員会（5回開催） 再建築費評点基準表の用途別区分の見直しについて調査研究を実施 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会（5回開催） 固定資産課税台帳情報の外部への提供とマイナンバー紐付けの推進、令和2年度税制改正を踏まえた地方団体における所有者不明土地への対応状況、現状や課題を踏まえた負担調整措置のあり方について調査研究を実施 	10	資産評価システム研究センター
小 計				74	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行い、その実現について調査研究するとともに、子育て支援、高齢者対策、教育、環境等の諸課題についても調査研究する事業 また、人事管理研修会及び都市税財政主管者研修会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の推進のための調査・研究・啓発 地方創生、農林水産業の振興、まちづくり、環境対策等について、調査研究や提言の取りまとめ 「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」 「新たなまちづくりを考える研究会」 「林政問題に関する研究会」 「環境対策特別委員会」など 人事管理研修会 Web形式で開催し、約360名参加 税財政主管者研修会 Web形式で開催し、約250名参加 	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度の強化を図るため、市議会議員研究フォーラム等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査を実施する事業 また、市議会事務局職員研修会の開催、各市議会への情報提供を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 全国市議会議長会研究フォーラムの開催 開催予定日：令和3年11月17、18日 開催予定地：島根県松江市 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から現地開催を中止し、オンラインによる動画配信を実施 地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委員会及び国と地方の協議の場等に関する特別委員会の開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年6、7月開催の約半数及び令和4年1、2月開催の全ての委員会を書面により開催 地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査の実施 全国815市を対象として、市議会の活動に関する実態調査及び市議会議員定数・報酬に関する調査を「オンライン調査・回答システム」にて実施し、調査結果(冊子)を各市等へ配布するとともに、本会ホームページ及び全国市議会旬報に掲載 ホームページ等の充実による情報化推進の実施 本会主催の会議資料・講演資料等を掲載している市議会議員向けの本会ホームページの議員専用ページにおいて、各委員会の会議概要及び資料等の情報を発信 市議会事務局職員研修会の開催 ※第68回全国市議会事務局職員研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる動画配信を実施 	41	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村の声を国政に反映させ、町村が抱える課題の解決を図るため、政府・国会への要請活動を行うとともに、町村に共通する諸課題について調査研究する事業 また、地域農政未来塾及び政務担当職員研修会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「政務調査会」 「町村の振興を考える会」 「町村からの地域情報化研究会」など 研修会の開催 「地域農政未来塾」(web) 塾生：14名 「都道府県町村会事務局長研修会」(web) 受講者数：47名 「都道府県町村会政務担当職員研修会」(web) 受講団体：47団体(各団体1名～3名出席) 要望書の作成及び要請活動 	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会の直面する諸課題の解決を図るため、町村議会の制度・運営面の改善策について調査研究するとともに、全国の町村議会に関する実態調査を実施する事業 また、町村議会議員等を対象とした研修会の開催、各町村議会への情報提供を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 第67回町村議会実態調査(全926町村議会ほか関係団体へ報告書を配布) 町村議会に関する研究 「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」 「地方議会運営の実務検討委員会」 「議員報酬の見直し及び政務活動費の活用に関する調査研究」(全町村議会議員11,000人等へ報告書を配布) 研修会の開催 「都道府県職員研修会」(47都道府県町村議会議長会へ動画配信) 「議長・副議長研修会」(全926町村議会へ動画配信) 「町村議会事務局職員研修会」(全926町村議会へ動画配信) 「町村議会広報クリニック」(全926町村議会へ動画配信) 「町村議会広報研修会」(全926町村議会へ動画配信) 「町村議会議長全国研修会」(参加者300名ほか全926町村議会へ動画配信) 	73	全国町村議会議長会
		小計		276	—
		通常事業合計(49事業)		2,247.0	24団体

【臨時事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (1事業)	新・日本消防会館建設事業	自治体消防の総合的な中核拠点施設であり、施設の多様な活用により市町村自治行政の発展に寄与することを目指す施設であるので、全市町村が共同して設置・利用する施設として、「新・日本消防会館」の建設に対し助成する事業 なお、施設完成後は、その機能を十分発揮する適切な運営を確保するため、市町村の意向が反映される仕組みが設けられ、市町村共同利用施設としての役割を果たす有益な施設となる 令和3年度は前年度に引き続いて実施される現会館解体工事及び新会館建設工事に係る基礎工事等を行う	・令和2年度に引き続いて前会館解体工事（地上階解体、仮壁造成、地中改良、地下躯体一部解体等）及び新会館建設工事に係る基礎工事を実施した。前半は、アスベスト吹付当数量の大幅な増による除去作業及び予期しない地中埋設物の撤去という予定外の作業に見まわれたが、工期の延長等を最小限に抑えることができ、その後の関係工事を円滑に実施することができた。	1,663	日本消防協会
小 計				1,663	—
通常事業と臨時事業の合計（50事業）				3,910.0	24団体